

令和 2年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B162	ファミリーホーム等開設支援事業費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	児童福祉法第3条の2 児童福祉法第6条の3		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要 ファミリーホーム等の開所を支援し、里親等委託率の増加を図る。			5 事業説明 (1) 事業目的 県では子育て応援行動計画 (H27～H31) で平成31年度末までにファミリーホームを含む里親委託率を21%とする目標を掲げている。 また平成28年6月の児童福祉法改正において、家庭と同様の環境における養育の推進が明記され、その趣旨を踏まえて平成29年8月に国有識記者会議において「新しい社会的養育ビジョン」が作成された。そこでは、3歳未満児童は5年以内に里親等委託率75%を達成、学齢期児童は10年以内に50%を達成することと明記されていることから、ファミリーホーム (里親等が住居で行う定員5～6名の児童養育) の開設を支援し、里親等委託率の増加を図る。 (2) 事業内容 ア ファミリーホーム等の整備 4か所×8,000千円 (国庫補助基準額) = 32,000千円 (国1/2) (拡充)					
2 事業主体及び負担区分 ① 国1/2・県1/2 ② 県10/10								
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 社会福祉費 (細目) 児童福祉費 (細節) 児童相談所費 (積算内容) 児童虐待・DV対策等総合支援事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	32,000	国庫支出金					16,000	32,000
前年額	0						0	